

## 新型コロナウイルス感染拡大期における雇用と労働(2)

小淵 高志<sup>\*1</sup>

**要旨：**新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の発出、それに伴う休業要請や外出自粛は、経済・企業活動を停止させ、雇用情勢を大幅に悪化させた。前稿に引き続き本稿でも総務省統計局の労働力調査などの政府統計を基に、その実情を時系列に追って分析を試みる。

度重なる緊急事態宣言の発出や解除後も続く時短営業の要請や自粛生活が、労働力人口における休業者の高止まりとして現れており、2020年7月以降、非労働力人口の減少の大部分が、完全失業者の増加に振り替わる事態が続いていることが確認できた。

産業間での月間労働時間の推移を比較したところ、多くの産業でコロナ前の水準に戻る中、飲食サービス業等においてはコロナ以前の水準に戻らず、一般労働者、パートタイム労働者ともに大きな変化がなく、停滞したままである。

生活保護は、高齢者世帯と障害者世帯、その他の世帯とで受給世帯数が増えており、コロナ禍においても母子世帯の受給世帯は減り続けていることが確認された。その他の世帯には働ける人がいる世帯も含まれるため、稼働年齢層の生活保護受給者の増加を意味している。雇用の悪化は、確実に生活保護受給者を増やしている。

**キーワード：**新型コロナウイルス感染拡大、雇用、労働

### はじめに

新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の発出、それに伴う休業要請や外出自粛は、経済・企業活動を停止させ、雇用情勢を大幅に悪化させた。前稿に引き続き本稿でも総務省統計局の労働力調査などの政府統計を基に、その実情を時系列に追って分析を試みる。

ただし、感染の拡大は本稿執筆時点でまさに進行中であり、資料入手の都合や公開時期の関係から、分析資料は2021年の9月までに入手できたものに限られる。この短い期間を、2019年

の同時期と比較することで、コロナ以前と以後とのコントラストを見てみよう。また、進行中の事態をより詳しく見るために、月ごとの増減を見ていく。こうした時系列の推移を追うことによって、感染拡大期における労働市場の実態を明らかにする。

### I. 雇用の現状

まず、雇用の現状を見てみよう。表1は、総務省が毎月発表している「労働力調査(季節調整値)」による雇用の状態の推移である。コロ

\*1 東北文化学園大学現代社会学部現代社会学科

## コロナ禍の雇用と労働（2）

表1 2019年から2021年8月までの労働力人口と非労働力人口（季節調整値 単位：万人）

2019年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
労働力人口	6,843	6,871	6,892	6,872	6,867	6,871	6,879	6,891	6,897	6,916	6,915	6,922	6,886
就業者	6,676	6,709	6,723	6,707	6,705	6,710	6,721	6,733	6,732	6,752	6,759	6,765	6,724
雇用者	5,961	5,987	5,995	5,987	5,995	6,002	6,018	6,017	6,004	6,016	6,030	6,038	6,004
うち自営業者・家族従業者（差分）	715	722	728	720	710	708	703	716	728	736	729	727	720
休業者（原数値）	186	177	218	177	149	146	186	202	162	158	161	186	176
完全失業者	171	162	171	166	163	161	156	156	165	164	153	152	162
非労働力人口	4,245	4,217	4,194	4,213	4,216	4,209	4,205	4,193	4,181	4,163	4,166	4,158	4,197
完全失業率（%）	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.3
2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
労働力人口	6,901	6,908	6,902	6,803	6,824	6,830	6,848	6,861	6,861	6,869	6,885	6,887	6,865
就業者	6,740	6,743	6,732	6,625	6,629	6,637	6,651	6,658	6,656	6,659	6,684	6,683	6,675
雇用者	6,028	6,051	6,054	5,949	5,922	5,909	5,933	5,943	5,953	5,967	5,988	5,979	5,973
うち自営業者・家族従業者（差分）	712	692	678	676	707	728	718	715	703	692	696	704	702
休業者（原数値）	194	196	249	597	423	236	220	216	197	170	176	202	256
完全失業者	164	166	172	178	197	194	196	204	207	215	205	210	192
非労働力人口	4,181	4,177	4,180	4,274	4,253	4,243	4,223	4,207	4,211	4,194	4,176	4,173	4,208
完全失業率（%）	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.8
2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	平均				
労働力人口	6,898	6,898	6,865	6,866	6,879	6,898	6,899	6,886	6,886				
就業者	6,694	6,697	6,684	6,658	6,645	6,666	6,708	6,693	6,681				
雇用者	5,989	6,001	6,003	5,960	5,955	5,975	5,984	5,970	5,980				
うち自営業者・家族従業者（差分）	705	696	681	698	690	691	724	723	701				
休業者（原数値）	244	228	220	199	212	182	212	248	218				
完全失業者	203	203	180	194	204	202	190	193	196				
非労働力人口	4,167	4,157	4,181	4,170	4,171	4,142	4,134	4,147	4,159				
完全失業率（%）	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8				

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（基本集計）

ナ以前と以後とを比較するため、2019年から本稿執筆時に入手できた2021年8月分までの期間を表1にまとめた。

2019年の労働力人口（15歳以上の人口のうち、就業者と求職中の完全失業者との合計）は、1月から9月まで6,800万人台で推移し、10月から翌年の2020年3月までに6,900万人台に増加している。その後、2020年11月以降、労働力人口は6,800万人台にまで減少している。

非労働力人口（15歳以上の人口のうち通学、家事、その他高齢者などの労働力以外）は、2019年から2021年の期間全体を通してみると、4,200万～4,100万人台へと減少傾向に推移している。

労働力人口と非労働力人口とが、ともに減少傾向に推移している。これらは、コロナ禍での特有のものではなく、人口構造の少子高齢化による影響としてとらえられるものである。そのなかでも、特異に見える推移があるのは、2020年の5月である。就業者が4月の6,625万人か

ら6,629への4万人の増加にとどまっているのに、労働力人口が6,803万人から6,824万人への21万人も増加しているのだ。2020年の5月に就業者が4万人しか増加していないのに、なぜ、労働力人口は同21万人も増加したのだろうか。その理由は、5月に完全失業者が同19万人も増加したからである。というのも、労働力人口の中には就業者だけでなく、完全失業者も含まれているためである。つまり、完全失業者の増加が労働力人口を膨らませたのである。

労働力人口とは「働く意思がある人」であり、非労働力人口は「働く意思がない人」という扱いであるため、失業中でも働く意思があって求職していれば労働力人口に組み込まれている。言い換えれば2020年5月の非労働力人口の21万人の減少は、完全失業者の19万人の増加にその大部分が振り替わったということなのであった。

上記のことは、前稿でも指摘した<sup>1</sup>。ここからは、前稿で触れることのできなかつた2020年

表2 2019年対比の同月伸び率

	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
労働力人口	0.8	0.5	0.1	-1.0	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.7	-0.4	-0.5
就業者	0.9	0.5	0.1	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.4	-1.1	-1.2
雇用者	1.1	1.1	1.0	-0.6	-1.2	-1.6	-1.4	-1.2	-0.9	-0.8	-0.7	-1.0
うち自営業者・家族従業者（差分）	-0.4	-4.3	-7.4	-6.5	-0.4	2.7	2.1	-0.1	-3.6	-6.4	-4.7	-3.3
休業者（原数値）	4.1	9.7	12.4	70.4	64.8	38.1	15.5	6.5	17.8	7.1	8.5	7.9
完全失業者	-4.3	2.4	0.6	6.7	17.3	17.0	20.4	23.5	20.3	23.7	25.4	27.6
非労働力人口	-1.5	-1.0	-0.3	1.4	0.9	0.8	0.4	0.3	0.7	0.7	0.2	0.4
完全失業率（2019年との差分）	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.8	0.8	0.9
	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月				
労働力人口	0.8	0.4	-0.4	-0.1	0.2	0.4	0.3	-0.1				
就業者	0.3	-0.2	-0.6	-0.7	-0.9	-0.7	-0.2	-0.6				
雇用者	0.5	0.2	0.1	-0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.8				
うち自営業者・家族従業者（差分）	-1.4	-3.7	-6.9	-3.2	-2.9	-2.5	2.9	1.0				
休業者（原数値）	23.8	22.4	0.9	11.1	29.7	19.8	12.3	18.5				
完全失業者	15.8	20.2	5.0	14.4	20.1	20.3	17.9	37.1				
非労働力人口	-1.9	-1.4	-0.3	-1.0	-1.1	-1.6	-1.7	-1.1				
完全失業率（2019年との差分）	0.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.6	0.5	0.5				

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（基本集計）より筆者集計

7月以降をとらえてみよう。非労働力人口の減少分が、完全失業者の増加に振り替わる事態は、その後も続いている。完全失業者数の増加と労働力人口との増加がともに続いているからである。その一方で休業者は200万人を大きく超える月が続き、2021年の8月においても高止まり状態にある。休業者も労働力人口に含まれるため、就業者や雇用者が減っても労働力人口は減らないのであった。就業者や雇用者の減少分を休業者の増加が上回っているためである。休業補償が失業を抑えている結果と見ることができる。

これらの変化をコロナ以前と以後とで詳しく比較してみよう。表2は、2020年と2021年とのそれぞれの月を2019年との同じ月とで対比し、それぞれの伸び率をとったものである。

労働力人口は、2020年において4月からどの月でも2019年比で微減傾向にある。就業者、雇用者も同様に推移している。雇用者のうち自営業者・家族従業者（差分）のみ、2020年の4月と5月においてプラスに転じたものの、8月以降再びマイナスに転じる。これらの傾向は、2021年に入るとそれぞれの月では微増、微減の傾向に収まるようになる。

休業者は、2020年において1月からすでに2019年1月よりも4.1%増えており、4月の70.4%をピークに、3月から9月まで2桁台の伸び率を示し、11月と12月は1桁台の伸び率に落ち着く。

完全失業者は、2020年において1月に1.5%減るものの2月から増加に転じ、5月からは2桁台の伸び率を示すようになり、12月に27.6%のピークを迎える。表1のように失業率は2020年の10月に3.1%を記録して以降、3.0%以下で推移し続けている。

しかし、2021年に入っても、休業者と完全失業者とは、2019年のそれらに対し大きな伸び率を示したままの状態が続く。2021年は8月までの集計でしかないものの、年間を通して見た全体では、2020年よりも2021年のほうが、休業者や失業者は増えてしまうことが予想される。コロナショックは、1年目よりも2年目のほうが大きいことが懸念される。

## II. 産業別に見た月間労働時間の推移

では、コロナショックはどのような業種に強く表れているのだろうか。それを探るために用意したものが、表3～5の産業別に見た月間労働時間の推移である。これらは厚生労働省が毎月発表している「毎月勤労統計調査」（全国調査・地方調査）の確報から、原稿執筆時に入手できた確報を基に、筆者が作成したものである。表中における“—”は、集計がなかったことを示す。多くの産業において、パートタイム労働者の月間労働時間の集計が、2020年の3月まで行われてこなかった。

まず、表3から16業種の就業形態別の2019年における月間労働時間（総実労働時間）を比較してみよう。

年間を通して月間労働時間数の増減が少ない産業のほかに、季節ごとの変動をとまなう産業を見てみると、コロナ禍以前2019年の労働時間の推移は、夏にかけて増えていき、冬にかけて減っていくという季節ごとの変動が、各産業間でおおむね一致している。いずれの産業においても月間労働時間数の増減が全体的に連動しており、どれかが突出した増減を示すことがない。それは、同じ産業内における一般労働者とパートタイム労働者ともにおいても同様である。

それでは、コロナ下での推移を見てみよう。表4は2020年1月から2021年6月までの月間労働時間数の推移である。2020年の推移から月を追って見てみよう。

多くの産業で、2020年5月に労働時間が減少する傾向にある。これは、2020年4月7日に発令された緊急事態宣言が5月25日に解除されるのと呼応しているように見えるが、4月に労働時間が減少した産業は少ない。一方、緊急事態宣言発令前から労働時間の減少している産業に、「飲食サービス等」と「生活関連サービス等」とがある。これらは、2月から労働時間の減少が始まっており、5月に底を打つ。6月から増加に転じるが、8月の時点で1月の水準には戻っていない。9月以降も停滞したままである。

次に、2021年の推移を見てみよう。調査産業計を見ると、産業全体では6月に向かって月間労働時間が増える傾向にあることが分かる。し

コロナ禍の雇用と労働（2）

かし、「飲食サービス業等」と「生活関連サービス等」とでは、一般労働者、パートタイム労働者ともに大きな変化がなく、停滞したままである。

これを表5において、2019年と対比してみよう。表5は、2019年の各産業のそれぞれの月間労働時間を100とした場合の指数として、2020年1月から2021年6月までの産業別の月間労働時間数を見たものである。

ほとんどの産業において100に近くなり、2019年の水準に戻っていることが確認できる。その一方、「飲食サービス業等」と「生活関連サービス等」とで、一般労働者が期間全体を通して80～90ポイント台、「飲食サービス業等」のパートタイム労働者は、2020年においては90ポイント台に乗る月があるものの、2021年に入ってから80ポイント台を超えることがなく、90ポイント台に乗る月がない。

これは、緊急事態宣言の度重なる発出とともに

に、その前後にとられるまん延防止等重点措置による休業要請や時短営業の持続による影響である。これらの解除後も、リバウンド防止期間の設定といった自治体独自の営業自粛要請が相次ぎ、時短営業が恒常化することによって、「飲食サービス業等」の月間労働時間数は伸び悩み、コロナ以前2019年の水準には回復しないのであった。

他の産業においても、緊急事態宣下やまん延防止等重点措置により月間労働時間数の減少が見られるがそれは一時的なものにとどまり、解除後は速やかに回復する傾向が見られるのとは対照的である。

飲食サービス業は女性の非正規雇用の割合が高く、多くの人はもともと雇用において脆弱な立場におかれがちだった<sup>2</sup>。日本労働研究・研修機構の調査によると、こうした人たちが生活困窮に陥っていると結果をまとめ、生活保護の受給について言及している<sup>3</sup>。

表3 2019年における産業別に見た月間労働時間の推移

産業種別	就業形態	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	就業形態計	130.3	137.8	138.8	143.4	134.5	142.6	144.1	135.8	138.2	140.6	142.0	140.3
	一般労働者	153.4	164.0	165.0	170.1	158.1	168.9	171.3	159.9	163.3	167.2	169.0	166.4
	パートタイム労働者	80.6	81.6	82.9	85.1	82.6	84.4	84.3	83.3	83.3	82.6	83.6	83.9
鉱業、採石業等	就業形態計	160.9	166.6	170.6	174.9	160.0	170.5	184.4	162.8	165.3	169.2	174.1	169.4
	一般労働者	162.5	168.2	172.2	176.6	161.4	172.2	186.9	165.1	167.3	171.7	176.5	171.7
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	就業形態計	150.1	171.1	169.9	173.0	153.2	173.6	177.1	159.6	170.4	172.0	175.3	172.9
	一般労働者	154.3	176.1	174.8	177.9	157.1	178.3	181.8	163.9	174.8	176.4	179.8	177.4
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	就業形態計	144.0	163.0	161.0	166.3	149.7	165.4	166.1	152.2	159.9	161.2	165.4	162.4
	一般労働者	151.1	171.2	168.9	174.3	156.8	173.1	174.2	159.3	167.2	168.9	173.6	169.9
	パートタイム労働者	99.3	111.5	110.5	114.6	103.1	114.5	113.8	106.0	112.4	111.1	113.6	114.4
電気・ガス業	就業形態計	144.0	147.5	152.8	155.1	149.4	153.8	163.3	152.4	147.4	161.8	156.4	151.9
	一般労働者	146.8	150.2	155.4	157.8	152.1	156.6	166.6	155.4	150.7	165.3	160.0	155.1
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	就業形態計	142.4	150.3	154.7	159.3	149.6	156.3	163.5	153.5	149.7	157.4	157.6	156.2
	一般労働者	147.1	154.9	160.3	164.4	153.9	160.9	168.6	158.0	154.0	161.8	162.6	161.0
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	就業形態計	159.6	163.9	165.4	169.4	162.0	169.0	170.5	165.7	165.2	168.6	170.1	170.8
	一般労働者	174.3	178.9	181.0	185.5	176.2	184.5	187.3	180.7	179.5	182.9	185.8	185.9
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	就業形態計	124.7	130.5	129.7	135.5	128.2	135.2	134.8	131.2	131.6	131.9	134.2	133.6
	一般労働者	153.0	164.2	163.3	170.1	157.2	169.1	169.3	162.3	164.0	165.1	169.2	167.6
	パートタイム労働者	89.3	88.4	87.9	91.9	90.2	91.6	90.2	92.5	91.3	90.0	90.7	91.4
金融業、保険業	就業形態計	136.6	137.3	143.8	148.4	142.4	145.7	154.0	146.9	139.7	147.4	147.9	147.8
	一般労働者	141.0	141.7	148.7	153.5	146.8	150.9	159.9	152.1	144.4	152.9	153.6	153.2
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産・物品賃貸業	就業形態計	134.5	144.2	148.3	151.2	139.0	151.7	151.8	143.4	146.1	147.5	149.8	145.7
	一般労働者	151.4	162.7	168.0	170.9	155.7	169.6	172.1	162.1	164.7	166.7	169.5	164.9
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究等	就業形態計	140.1	155.2	156.1	157.9	146.2	157.7	160.7	147.8	148.7	156.3	156.9	154.0
	一般労働者	146.5	162.1	163.4	165.3	153.0	165.2	168.8	155.1	155.8	164.4	164.8	161.7
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食サービス業等	就業形態計	94.5	91.6	95.5	98.0	97.0	95.9	96.3	97.7	95.5	94.8	96.0	97.2
	一般労働者	178.8	173.0	176.6	182.1	180.6	182.4	181.2	182.1	179.2	180.1	182.0	182.4
	パートタイム労働者	71.8	69.1	73.6	74.2	74.0	71.8	72.2	74.1	71.9	70.8	71.8	73.4
生活関連サービス等	就業形態計	123.1	122.5	124.6	130.0	127.4	128.5	128.6	126.5	123.3	122.9	124.1	123.5
	一般労働者	161.2	163.5	167.2	172.8	169.3	171.5	172.3	170.3	167.4	168.1	169.9	167.4
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	就業形態計	115.0	121.4	122.9	129.9	122.9	129.3	130.0	98.9	121.3	130.3	127.4	120.1
	一般労働者	148.1	157.5	158.1	166.4	155.8	165.6	166.9	124.3	153.9	167.3	162.6	153.1
	パートタイム労働者	52.0	53.1	53.8	55.4	55.8	57.6	56.1	46.4	55.2	57.0	56.8	54.7
医療、福祉	就業形態計	125.4	128.9	130.3	135.4	128.2	134.2	136.3	133.1	131.0	132.9	133.6	131.6
	一般労働者	150.7	154.7	156.6	162.8	153.9	160.5	162.6	158.8	156.0	159.2	159.5	157.4
	パートタイム労働者	73.2	76.5	77.2	78.7	74.3	78.9	80.3	78.6	77.5	76.9	79.0	77.6
複合サービス事業	就業形態計	142.8	138.0	147.4	152.0	144.2	148.9	156.3	146.0	140.6	150.8	147.8	156.0
	一般労働者	150.8	145.7	156.0	161.5	151.8	155.9	164.7	152.6	147.6	157.7	155.3	163.5
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	就業形態計	131.7	137.5	140.0	141.8	135.6	141.7	144.9	138.1	138.4	141.0	141.2	138.8
	一般労働者	151.8	159.4	162.3	164.6	156.4	164.2	168.8	159.6	160.2	164.3	164.5	161.7
	パートタイム労働者	86.0	88.5	90.7	90.9	88.8	90.6	91.8	89.2	89.0	88.6	88.3	87.5

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。  
 注2：平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。  
 注3：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。  
 資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計」より筆者作成

表4 産業別に見た月間労働時間の推移(2020年1月~2021年6月)

産業種別	就業形態	2020年1月~2021年6月											
		2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	就業形態計	131.3	135.6	137.0	137.8	121.9	136.9	140.2	128.8	135.9	141.1	138.1	136.9
	一般労働者	155.4	161.3	163.4	165.2	143.9	162.2	166.2	151.1	160.8	167.8	164.5	162.7
	パート/アルバイト労働者	79.6	80.5	80.0	76.6	71.5	79.3	81.5	78.9	80.5	81.8	80.8	80.9
鉱業、採石業等	就業形態計	159.6	164.1	170.5	175.3	158.1	173.7	176.0	161.9	168.2	176.6	173.1	169.3
	一般労働者	162.0	166.6	173.4	178.1	160.5	176.3	177.6	164.8	170.8	178.8	175.6	171.5
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	106.1	95.5	104.1	109.0	89.0	101.9	116.3	99.0	104.1
建設業	就業形態計	153.6	168.5	169.4	170.5	147.6	172.2	172.0	153.2	167.1	173.5	170.6	166.6
	一般労働者	157.3	172.5	173.8	174.8	151.2	176.2	176.6	157.2	171.6	178.3	175.4	171.3
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	87.5	78.1	93.9	90.4	82.3	89.4	91.7	92.2	88.5
製造業	就業形態計	146.4	160.5	158.9	161.2	133.8	150.6	157.2	138.4	154.4	159.9	160.9	156.6
	一般労働者	153.3	168.1	166.7	169.1	140.0	157.8	164.9	144.6	161.6	167.9	168.8	163.8
	パート/アルバイト労働者	102.2	112.0	109.3	108.9	92.7	103.1	106.2	98.6	107.5	108.6	110.7	110.0
電気・ガス業	就業形態計	145.5	141.4	158.3	159.5	141.8	163.6	163.6	148.2	153.7	167.0	151.5	152.0
	一般労働者	149.7	144.5	161.7	162.4	145.0	167.0	167.2	151.2	157.2	170.7	154.9	153.2
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	114.0	92.8	110.4	107.9	98.5	98.7	108.3	98.3	101.0
情報通信業	就業形態計	149.0	149.9	157.5	161.9	143.0	160.2	166.1	150.2	154.3	165.6	158.5	158.0
	一般労働者	153.2	153.8	162.2	166.7	146.3	164.0	169.5	153.6	157.8	169.5	161.9	161.8
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	82.3	76.7	87.3	93.9	83.0	85.5	89.8	88.1	86.5
運輸業、郵便業	就業形態計	160.9	165.1	166.0	166.3	146.3	158.1	163.7	155.3	160.2	166.6	164.0	165.7
	一般労働者	175.3	178.4	179.7	180.9	158.1	170.5	176.8	168.4	172.9	179.2	177.4	178.3
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	99.2	90.5	99.5	101.9	95.9	98.9	102.9	100.5	103.7
卸売業、小売業	就業形態計	126.4	130.1	130.1	133.6	119.7	130.6	134.3	126.7	130.7	132.9	132.7	131.8
	一般労働者	156.1	163.5	163.2	168.3	146.8	162.5	167.7	154.8	162.1	166.4	166.3	164.2
	パート/アルバイト労働者	89.0	88.0	88.1	87.8	84.0	88.8	89.6	89.4	89.3	89.1	88.7	90.0
金融業、保険業	就業形態計	140.4	133.7	145.4	148.9	134.9	150.7	156.1	141.1	141.4	153.6	145.0	147.9
	一般労働者	145.6	138.7	150.9	154.8	139.3	156.4	162.1	146.1	146.6	159.7	150.6	153.4
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	104.0	99.7	104.6	108.3	100.5	101.1	105.1	101.3	103.6
不動産・物品賃貸業	就業形態計	136.7	142.8	146.0	145.4	129.9	145.7	151.5	138.2	145.5	152.4	144.9	144.9
	一般労働者	155.0	162.3	166.6	165.5	146.1	164.3	169.6	153.5	162.3	170.4	166.8	161.9
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	82.1	74.8	83.0	86.4	85.2	86.2	87.2	86.6	85.3
学術研究等	就業形態計	142.0	149.6	156.8	156.2	136.2	156.5	159.3	141.2	149.7	158.2	153.8	150.5
	一般労働者	150.2	157.9	165.6	165.6	143.8	165.3	167.7	148.5	157.3	166.6	160.2	158.3
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	82.1	73.0	87.2	89.5	82.7	88.8	91.1	87.9	87.7
飲食サービス業等	就業形態計	93.6	90.5	88.9	76.8	72.1	81.4	87.4	87.5	86.6	88.2	87.9	88.1
	一般労働者	177.2	172.3	167.5	148.7	129.6	146.7	160.5	160.2	159.6	165.2	166.4	165.5
	パート/アルバイト労働者	70.0	68.3	67.1	55.8	54.9	61.4	65.2	65.5	64.2	65.5	65.3	66.0
生活関連サービス等	就業形態計	119.7	120.5	116.7	103.5	88.2	105.7	112.3	113.9	113.6	117.2	117.9	115.9
	一般労働者	161.8	161.1	159.3	144.7	121.7	143.2	151.5	152.9	152.6	157.4	158.0	156.2
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	59.2	48.5	63.6	70.2	73.8	72.1	74.7	75.8	73.7
教育、学習支援業	就業形態計	115.6	118.5	117.8	123.3	107.8	135.3	133.8	102.9	125.7	136.4	123.0	120.9
	一般労働者	148.1	150.1	150.0	154.4	134.1	169.5	168.3	128.0	157.9	171.3	156.1	153.7
	パート/アルバイト労働者	51.6	53.5	49.8	51.4	46.1	59.6	61.2	49.7	58.1	63.5	57.2	56.3
医療、福祉	就業形態計	125.5	126.5	129.4	133.7	123.6	134.9	134.6	128.9	131.5	134.5	130.8	130.9
	一般労働者	150.8	151.5	155.7	160.8	148.5	161.2	160.8	154.2	157.1	161.3	156.7	157.0
	パート/アルバイト労働者	73.1	75.6	75.9	76.9	70.5	78.9	79.8	76.0	78.7	79.1	77.7	77.4
複合サービス事業	就業形態計	142.7	133.5	147.6	150.3	134.5	152.6	153.5	141.7	143.3	156.2	143.5	159.1
	一般労働者	151.3	139.9	155.5	159.3	140.1	160.3	161.6	148.5	150.6	164.8	150.8	166.7
	パート/アルバイト労働者	—	—	—	111.0	108.5	121.1	119.3	114.8	112.8	117.3	109.4	123.9
その他のサービス業	就業形態計	130.7	133.0	136.7	135.6	122.2	136.1	139.9	130.6	135.7	141.8	138.1	136.9
	一般労働者	152.5	155.7	160.0	159.5	141.7	159.0	162.2	150.3	157.9	165.1	161.3	159.4
	パート/アルバイト労働者	83.5	84.1	85.1	82.6	78.3	84.5	88.7	85.2	87.0	89.6	87.8	86.5

  

産業種別	就業形態	2021年1月~2021年6月					
		2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
調査産業計	就業形態計	128.5	128.5	138.2	143.4	129.9	140.7
	一般労働者	152.4	152.4	165.2	171.3	153.4	167.6
	パート/アルバイト労働者	76.0	76.0	78.8	81.2	77.2	80.4
鉱業、採石業等	就業形態計	152.3	152.3	172.3	174.3	156.6	167.9
	一般労働者	153.2	153.2	173.3	175.4	157.4	169.4
	パート/アルバイト労働者	93.7	93.7	105.6	107.9	107.9	93.2
建設業	就業形態計	149.8	149.8	169.7	172.6	152.4	172.6
	一般労働者	153.7	153.7	174.3	177.3	156.3	177.2
	パート/アルバイト労働者	82.0	82.0	92.6	90.6	83.7	94.4
製造業	就業形態計	142.4	142.4	157.9	166.4	143.6	161.4
	一般労働者	149.6	149.6	166.0	174.6	150.3	169.2
	パート/アルバイト労働者	98.1	98.1	105.9	112.7	99.9	110.7
電気・ガス業	就業形態計	146.4	146.4	167.4	164.5	144.1	164.2
	一般労働者	148.6	148.6	169.8	167.0	146.3	166.6
	パート/アルバイト労働者	104.5	104.5	121.6	114.7	100.4	114.6
情報通信業	就業形態計	149.4	149.4	165.6	168.6	149.3	165.9
	一般労働者	153.5	153.5	170.0	173.2	153.0	169.7
	パート/アルバイト労働者	83.2	83.2	90.8	91.4	84.4	93.6
運輸業、郵便業	就業形態計	155.8	155.8	162.3	170.3	156.1	166.6
	一般労働者	168.0	168.0	174.9	183.5	167.7	179.1
	パート/アルバイト労働者	95.3	95.3	99.6	102.3	98.0	102.0
卸売業、小売業	就業形態計	126.0	126.0	129.2	136.9	127.1	134.0
	一般労働者	155.0	155.0	161.7	171.5	155.8	166.4
	パート/アルバイト労働者	86.5	86.5	84.9	89.1	87.0	88.8
金融業、保険業	就業形態計	141.5	141.5	152.5	158.0	140.6	151.3
	一般労働者	146.7	146.7	158.5	164.4	145.7	157.3
	パート/アルバイト労働者	99.0	99.0	103.7	106.9	99.6	103.2
不動産・物品賃貸業	就業形態計	137.2	137.2	149.5	157.4	141.4	150.6
	一般労働者	151.9	151.9	168.2	177.1	157.0	168.0
	パート/アルバイト労働者	82.9	82.9	85.4	88.0	83.4	86.5
学術研究等	就業形態計	141.6	141.6	162.0	164.5	143.3	161.6
	一般労働者	148.0	148.0	169.7	172.2	149.7	169.0
	パート/アルバイト労働者	86.5	86.5	97.0	97.5	85.7	95.9
飲食サービス業等	就業形態計	80.8	80.8	83.6	85.0	82.0	81.8
	一般労働者	152.2	152.2	152.4	159.3	150.2	149.5
	パート/アルバイト労働者	60.4	60.4	63.6	63.4	62.1	61.9
生活関連サービス等	就業形態計	113.3	113.3	114.3	122.8	118.6	120.3
	一般労働者	150.4	150.4	152.5	163.1	158.1	160.4
	パート/アルバイト労働者	71.0	71.0	70.7	77.6	74.4	59.8
教育、学習支援業	就業形態計	113.3	113.3	131.5	135.4	117.8	134.5
	一般労働者	145.0	145.0	170.3	174.7	150.7	173.1
	パート/アルバイト労働者	51.9	51.9	56.6	56.9	53.5	74.7
医療、福祉	就業形態計	125.5	125.5	132.0	135.9	126.5	134.5
	一般労働者	152.0	152.0	159.8	163.8	152.6	162.3
	パート/アルバイト労働者	74.1	74.1	78.1	80.5	74.8	79.9
複合サービス事業	就業形態計	142.2	142.2	158.0	155.1	138.4	152.6
	一般労働者	149.5	149.5	166.9	163.9	145.3	161.5
	パート/アルバイト労働者	111.0	111.0	117.1	112.7	105.0	110.7
その他のサービス業	就業形態計	130.7	130.7	141.6	143.1	130.6	141.4
	一般労働者	151.1	151.1	164.4	166.0	150.0	164.0
	パート/アルバイト労働者	81.4	81.4	87.3	88.4	83.2	87.8

コロナ禍の雇用と労働(2)

表5 2019年を100とした際の月間労働時間の指数

産業種別	就業形態	2020年1月											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	就業形態計	100.8	98.4	98.7	96.1	90.6	96.0	97.3	94.8	98.3	100.4	97.3	97.6
	一般労働者	101.3	98.4	99.0	97.1	91.0	96.0	97.0	94.5	98.5	100.4	97.3	97.8
	パートタイム労働者	98.8	98.7	96.5	90.0	86.6	94.0	96.7	94.7	96.6	99.0	96.7	96.4
鉱業、採石業等	就業形態計	99.2	98.5	99.9	100.2	98.8	101.9	95.4	99.4	101.8	104.4	99.4	99.9
	一般労働者	99.7	99.0	100.7	100.8	99.4	102.4	95.0	99.8	102.1	104.1	99.5	99.9
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	就業形態計	102.3	98.5	99.7	98.6	96.3	99.2	97.1	96.0	98.1	100.9	97.3	96.4
	一般労働者	101.9	98.0	99.4	98.3	96.2	98.8	97.1	95.9	98.2	101.1	97.6	96.6
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	就業形態計	101.7	98.5	98.7	96.9	89.4	91.1	94.6	90.9	96.6	99.2	97.3	96.4
	一般労働者	101.5	98.2	98.7	97.0	89.3	91.2	94.7	90.8	96.7	99.4	97.2	96.4
	パートタイム労働者	102.9	100.4	98.9	95.0	89.9	90.0	93.3	93.0	95.6	97.7	97.4	96.2
電気・ガス業	就業形態計	101.0	95.9	103.6	102.8	94.9	106.4	100.2	97.2	104.3	103.2	96.9	100.1
	一般労働者	101.3	96.2	104.1	102.9	95.3	106.6	100.4	97.3	104.3	103.3	96.8	100.1
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	就業形態計	104.6	99.7	101.8	101.6	95.6	102.5	101.6	97.9	103.1	105.2	100.6	101.2
	一般労働者	104.1	99.3	101.2	101.4	95.1	101.9	100.5	97.2	102.5	104.8	99.6	100.5
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	就業形態計	100.8	100.7	100.4	98.2	90.3	93.6	96.0	93.7	97.0	98.8	96.4	97.0
	一般労働者	100.6	99.7	99.3	97.5	89.7	92.4	94.4	93.2	96.3	98.0	95.5	95.9
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	就業形態計	101.4	99.7	100.3	98.6	93.4	96.6	99.6	96.6	99.3	100.8	98.9	98.7
	一般労働者	102.0	99.6	99.9	98.9	93.4	96.1	99.1	95.4	98.8	100.8	98.3	98.0
	パートタイム労働者	99.7	99.5	100.2	95.5	93.1	96.9	99.3	96.6	97.8	99.0	97.8	98.5
金融業、保険業	就業形態計	102.8	97.4	101.1	100.3	94.7	103.4	101.4	96.1	101.2	104.2	98.0	100.1
	一般労働者	103.3	97.9	101.5	100.8	94.9	103.6	101.4	96.1	101.5	104.4	98.0	100.1
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産・物品賃貸業	就業形態計	101.6	99.0	98.4	96.2	93.5	96.0	99.8	96.4	99.6	103.3	99.7	99.5
	一般労働者	102.4	99.8	99.2	96.8	93.8	96.9	98.5	94.7	98.5	102.2	98.4	98.2
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究等	就業形態計	101.4	96.4	100.4	98.9	93.2	99.2	99.1	95.5	100.7	101.2	98.0	97.7
	一般労働者	102.5	97.4	101.3	100.2	94.0	100.1	99.3	95.7	101.0	101.3	98.3	97.9
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食サービス業等	就業形態計	99.0	98.8	93.1	78.4	74.3	84.9	90.8	89.6	90.7	93.0	91.6	90.6
	一般労働者	99.1	99.6	94.8	81.7	71.8	80.4	88.6	88.0	89.1	91.7	91.4	90.7
	パートタイム労働者	97.5	98.8	91.2	75.2	74.2	85.5	90.3	88.4	89.3	92.5	90.9	89.9
生活関連サービス等	就業形態計	97.2	98.4	93.7	79.6	69.2	82.3	87.3	90.0	92.1	95.4	95.0	93.8
	一般労働者	100.4	98.5	95.3	83.7	71.9	83.5	87.9	89.8	91.2	93.6	93.0	93.3
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	就業形態計	100.5	97.6	95.9	94.9	87.7	104.6	102.9	104.0	103.6	104.7	96.5	100.7
	一般労働者	100.0	95.3	94.9	92.8	86.1	102.4	100.8	103.0	102.6	102.4	96.0	100.4
	パートタイム労働者	99.2	100.8	92.6	92.8	82.6	103.5	109.1	107.1	105.3	111.4	100.7	102.9
医療、福祉	就業形態計	100.1	98.1	99.3	98.7	96.4	100.5	98.8	96.8	100.4	101.2	97.9	99.5
	一般労働者	100.1	97.9	99.4	98.8	96.5	100.4	98.9	97.1	100.7	101.3	98.2	99.7
	パートタイム労働者	99.9	98.8	98.3	97.7	94.9	100.0	99.4	96.7	101.5	102.9	98.4	99.7
複合サービス事業	就業形態計	99.9	96.7	100.1	98.9	93.3	102.5	98.2	97.1	101.9	103.6	97.1	102.0
	一般労働者	100.3	96.0	99.7	98.6	92.3	102.8	98.1	97.3	102.0	104.5	97.1	102.0
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	就業形態計	99.2	96.7	97.6	95.6	90.1	96.0	96.5	94.6	98.0	100.6	97.8	98.6
	一般労働者	100.5	97.7	98.6	96.9	90.6	96.8	96.1	94.2	98.6	100.5	98.1	98.6
	パートタイム労働者	97.1	95.0	93.8	90.9	88.2	93.3	96.6	95.5	97.8	101.1	99.4	98.9
産業種別	就業形態	2021年1月				2021年2月							
		1月	2月	3月	4月	5月	6月						
調査産業計	就業形態計	98.6	93.3	99.6	100.0	96.6	98.7						
	一般労働者	99.3	92.9	100.1	100.7	97.0	99.2						
	パートタイム労働者	94.3	93.1	95.1	95.4	93.5	95.3						
鉱業、採石業等	就業形態計	94.7	91.4	101.0	99.7	97.9	98.5						
	一般労働者	94.3	91.1	100.6	99.3	97.5	98.4						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
建設業	就業形態計	99.8	87.6	99.9	99.8	99.5	99.4						
	一般労働者	99.6	87.3	99.7	99.7	99.5	99.4						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
製造業	就業形態計	98.9	87.4	98.1	100.1	95.9	97.6						
	一般労働者	99.0	87.4	98.3	100.2	95.9	97.7						
	パートタイム労働者	98.8	88.0	95.8	98.3	96.9	96.7						
電気・ガス業	就業形態計	101.7	99.3	109.6	106.1	96.5	106.8						
	一般労働者	101.2	98.9	109.3	105.8	96.2	106.4						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
情報通信業	就業形態計	104.9	99.4	107.0	105.8	99.8	106.1						
	一般労働者	104.4	99.1	106.1	105.4	99.4	105.5						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
運輸業、郵便業	就業形態計	97.6	95.1	98.1	100.5	96.4	98.6						
	一般労働者	96.4	93.9	96.6	98.9	95.2	97.1						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
卸売業、小売業	就業形態計	101.0	96.6	99.6	101.0	99.1	99.1						
	一般労働者	101.3	94.4	99.0	100.8	99.1	98.4						
	パートタイム労働者	96.9	97.9	96.6	97.0	96.5	96.9						
金融業、保険業	就業形態計	103.6	103.1	106.1	106.5	98.7	103.8						
	一般労働者	104.0	103.5	106.6	107.1	99.3	104.2						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
不動産・物品賃貸業	就業形態計	102.0	95.1	100.8	104.1	101.7	99.3						
	一般労働者	100.3	93.4	100.1	103.6	100.8	99.1						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
学術研究等	就業形態計	101.1	91.2	103.8	104.2	98.0	102.5						
	一般労働者	101.0	91.3	103.9	104.2	97.8	102.3						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
飲食サービス業等	就業形態計	85.5	88.2	87.5	86.7	84.5	85.3						
	一般労働者	85.1	88.0	86.3	87.5	83.2	82.0						
	パートタイム労働者	84.1	87.4	86.4	85.4	83.9	86.2						
生活関連サービス等	就業形態計	92.0	92.5	91.7	94.5	93.1	93.6						
	一般労働者	93.3	92.0	91.2	94.4	93.4	93.5						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
教育、学習支援業	就業形態計	98.5	93.3	107.0	104.2	95.9	104.0						
	一般労働者	97.9	92.1	107.7	105.0	96.7	104.5						
	パートタイム労働者	99.8	97.7	105.2	102.7	95.9	129.7						
医療、福祉	就業形態計	100.1	97.4	101.3	100.4	98.7	100.2						
	一般労働者	100.9	98.3	102.0	100.6	99.2	101.1						
	パートタイム労働者	101.2	96.9	101.2	102.3	100.7	101.3						
複合サービス事業	就業形態計	99.6	103.0	107.2	102.0	96.0	102.5						
	一般労働者	99.1	102.6	107.0	101.5	95.7	103.6						
	パートタイム労働者	—	—	—	—	—	—						
その他のサービス業	就業形態計	99.2	95.1	101.1	100.9	96.3	99.8						
	一般労働者	99.5	94.8	101.3	100.9	95.9	99.9						
	パートタイム労働者	94.7	92.0	96.3	97.2	93.7	96.9						

注：表3に同じ。資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計」より筆者作成

### Ⅲ. 生活保護

次に、生活保護の状況について見てみよう。表6は、厚労省が生活保護の受給実態を毎月まとめている「生活保護の被保護者調査」を筆者が3か月ごとに集計し、2019年1月から2021年6月までを比較したものである。

報道では、2020年における申請件数が2019年に対し大幅な増加を示していると報じていたが、期間を通して見ると2020年の1-3月期と4-6月期、10-12月期とにおいて微増と言える程度で、7-9月期は申請件数が減っている。

申請件数の推移に沿うように、開始世帯数も微増と微減の傾向を示している。むしろ、廃止世帯数の増加のほうが多いくらいだ。注意したいところは、申請件数、開始世帯数、廃止世帯数とのいずれの1-3月期において、2020年よりも2021年にかけて大きく増加していることである。

まず、実際に生活保護を受給したのはどんな

人たちであったのかを確認してみよう。表7は、生活保護の受給を世帯類型別に見たものである。前年の同月と比較し、増減数と伸び率とを示している。

生活保護を受給する世帯は、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯、そのいずれにも当てはまらないその他の世帯の4つに分類される。2019年1月から2021年6月までの各世帯の受給世帯数の増減を見ることで、どの世帯が申請件数の増減に関係しているかを知ることができる。

表7中に示す期間の中で一貫して伸び続けている世帯は、高齢者世帯と障害者世帯である。高齢者世帯は、2020年の1月から4月まで2019年の同月に対して1万世帯を超える受給の増加が続いていた。2020年5月以降その増加は1万世帯を下回るようになり、2021年4月以降は、2020年の同月に対して4千世帯台の受給増加にとどまるようになった。

障害者世帯は高齢者世帯のような変動はな

表6 2019年から2021年6月までの生活保護の申請件数と開始世帯数、廃止世帯数の推移

申請件数					2019年を100としたときの指数						
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	計		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	計
2019年	54,773	55,090	58,977	53,110	221,950	2019年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2020年	55,865	56,657	56,099	55,001	223,622	2020年	102.0	102.8	95.1	103.6	100.8
2021年	60,324	57,043	—	—	—	2021年	110.1	103.5	—	—	—
開始世帯数					2019年を100としたときの指数						
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	計		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	計
2019年	47,885	48,741	50,796	50,615	198,037	2019年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2020年	48,615	51,410	47,415	51,105	198,545	2020年	101.5	105.5	93.3	101.0	100.3
2021年	52,926	50,106	—	—	—	2021年	110.5	102.8	—	—	—
廃止世帯数					2019年を100としたときの指数						
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	計		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	計
2019年	18,895	15,794	15,605	16,212	66,506	2019年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2020年	19,979	15,801	15,959	16,010	67,749	2020年	105.7	100.0	102.3	98.8	101.9
2021年	20,235	16,430	—	—	—	2021年	107.1	104.0	—	—	—

資料出所：厚生労働省「被保護者調査」より筆者集計

表7 世帯類型別に見た被保護世帯数の対前年同月増減数（伸び率）

		高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他の世帯	
		増減数	伸び率	増減数	伸び率	増減数	伸び率	増減数	伸び率	増減数	伸び率
2020-2019年	1月	13,897	(1.6)	-5,833	(-7.2)	3,248	(1.6)	-8,420	(-4.1)	-4,574	(-1.9)
	2月	12,929	(1.4)	-5,904	(-7.3)	3,203	(1.6)	-8,014	(-3.9)	-4,636	(-1.9)
	3月	12,468	(1.4)	-5,743	(-7.4)	3,469	(1.7)	-6,968	(-3.5)	-4,201	(-1.7)
	4月	11,027	(1.2)	-5,298	(-6.9)	3,639	(1.8)	-6,652	(-3.3)	-2,301	(-1.0)
	5月	9,700	(1.1)	-5,369	(-7.0)	3,560	(1.7)	-6,033	(-3.0)	-514	(-0.2)
	6月	9,592	(1.1)	-5,456	(-7.2)	3,518	(1.7)	-6,059	(-3.0)	1,144	(0.5)
	7月	7,603	(0.8)	-5,686	(-7.5)	3,285	(1.6)	-5,994	(-3.0)	966	(0.4)
	8月	6,433	(0.7)	-5,627	(-7.4)	3,385	(1.7)	-5,916	(-3.0)	1,221	(0.5)
	9月	6,557	(0.7)	-5,535	(-7.3)	3,372	(1.6)	-5,592	(-2.8)	2,005	(0.8)
	10月	5,636	(0.6)	-5,484	(-7.2)	3,140	(1.5)	-5,636	(-2.8)	2,376	(1.0)
	11月	5,246	(0.6)	-5,408	(-7.1)	3,164	(1.5)	-5,611	(-2.8)	2,876	(1.2)
	12月	6,062	(0.7)	-5,328	(-7.0)	3,207	(1.5)	-5,792	(-2.9)	3,596	(1.5)
2021-2020年	1月	5,775	(0.6)	-5,192	(-6.9)	3,267	(1.6)	-4,853	(-2.4)	4,108	(1.7)
	2月	5,758	(0.6)	-5,098	(-6.7)	3,346	(1.6)	-4,731	(-2.4)	5,478	(2.2)
	3月	5,140	(0.6)	-4,945	(-6.8)	3,754	(1.8)	-3,774	(-1.9)	6,521	(2.6)
	4月	4,669	(0.5)	-4,946	(-6.9)	3,543	(1.7)	-4,307	(-2.2)	5,275	(2.1)
	5月	4,724	(0.5)	-4,988	(-7.0)	3,463	(1.7)	-4,989	(-2.6)	4,054	(1.6)
	6月	4,772	(0.5)	-4,818	(-6.7)	3,649	(1.8)	-4,714	(-2.4)	3,781	(1.5)

資料出所：厚生労働省「被保護者調査」より筆者集計

コロナ禍の雇用と労働（2）

く、前年同月の増加はいずれも3千世帯台で推移している。

これら2世帯とは逆に期間の中で一貫して下がり続けているのが、母子世帯と傷病者世帯である。母子世帯は前年比で毎月5千世帯前後の受給が減少している。母子世帯の対前年同月数を伸び率でみると、毎月6～7ポイント台の減少が続いている。毎月前年に対して1割近く受給世帯数が減り続けているのであった。

傷病者世帯は期間の前半で8千世帯台から5千世帯台へ、期間後半では4千世帯台へと減少していった。傷病者世帯数の伸び率を見てみると、毎月3ポイント前後の減少が続いている。

受給世帯の減少数だけを見ると、母子世帯と傷病者世帯とでは期間前半では傷病者世帯の減少が母子世帯のそれよりも大きく、期間の後半では両世帯ともにほぼ同等の減少数であるが、伸び率で見た場合の減少幅は母子世帯の方が大きい。コロナ禍においても母子世帯の受給世帯は減り続けているのであった。

その他の世帯の推移を見てみよう。その他の世帯は、2020年5月まで受給世帯数の減少が続いていたが2020年6月以降に増加に転じ、以後増加し続けている。その増加数は期間を追うごとに大きくなる傾向にある。その他の世帯には働ける人がいる世帯も含まれるため、稼働年齢層の生活保護受給者の増加を意味している。

最後に、扶助別に見た被保護世帯数の対前年同月増減数（伸び率）を確認しておこう（表8）。扶助の総数を見ると、全体として減少傾向にあることが分かる。これは、母子世帯や傷病者世帯の減少のほうで、高齢者世帯や障害者世帯、その他の世帯の増加よりも大きいことを示している。生活保護は、一時的な申請件数の増加があったものの、それらがすべて受給に結びついたわけではないことを示している。生活扶助、住宅扶助、教育扶助、そのほかの扶助は、受給世帯数を一貫して減らしている。

これらとは逆に受給世帯を増やしているのは、介護扶助である。介護扶助は、期間を通し

表8 扶助別に見た被保護世帯数の対前年同月増減数（伸び率）

		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助
2020-2019年	1月	-72,233 (-1.2)	-38,997 (-2.1)	-24,755 (-1.4)	-8,876 (-8.3)
	2月	-80,880 (-1.4)	-40,965 (-2.3)	-25,403 (-1.4)	-8,863 (-8.3)
	3月	-77,170 (-1.3)	-37,530 (-2.1)	-24,020 (-1.4)	-8,298 (-7.4)
	4月	-85,709 (-1.5)	-35,045 (-2.0)	-21,007 (-1.2)	-6,159 (-5.9)
	5月	-100,673 (-1.7)	-34,636 (-1.9)	-19,650 (-1.1)	-6,954 (-6.8)
	6月	-77,426 (-1.3)	-29,300 (-1.6)	-16,224 (-0.9)	-7,380 (-7.3)
	7月	-89,643 (-1.5)	-33,081 (-1.9)	-18,091 (-1.0)	-8,296 (-8.3)
	8月	-79,411 (-1.4)	-29,192 (-1.6)	-17,626 (-1.0)	-7,689 (-7.7)
	9月	-69,617 (-1.2)	-26,454 (-1.5)	-15,546 (-0.9)	-7,823 (-7.9)
	10月	-72,893 (-1.3)	-29,221 (-1.6)	-15,570 (-0.9)	-7,851 (-7.9)
	11月	-72,088 (-1.2)	-25,505 (-1.4)	-15,061 (-0.9)	-7,763 (-7.8)
	12月	-61,931 (-1.1)	-18,614 (-1.0)	-12,374 (-0.7)	-7,670 (-7.7)
2021-2020年	1月	-65,882 (-1.1)	-14,932 (-0.8)	-9,761 (-0.6)	-7,499 (-7.5)
	2月	-57,603 (-1.0)	-13,179 (-0.7)	-8,030 (-0.5)	-7,437 (-7.5)
	3月	-32,592 (-0.6)	-9,971 (-0.6)	-4,841 (-0.3)	-8,157 (-7.9)
	4月	-23,298 (-0.4)	-14,926 (-0.8)	-7,708 (-0.4)	-8,666 (-9.0)
	5月	-24,920 (-0.4)	-22,223 (-1.3)	-10,854 (-0.6)	-8,220 (-8.8)
	6月	-29,898 (-0.5)	-22,539 (-1.3)	-11,339 (-0.7)	-7,535 (-8.1)
(上からの続き)		介護扶助	医療扶助	その他の扶助	
2020-2019年	1月	12,310 (3.1)	-9,195 (-0.5)	-2,720 (-5.8)	
	2月	11,676 (2.9)	-13,793 (-0.8)	-3,532 (-7.5)	
	3月	12,440 (3.1)	-17,072 (-1.0)	-2,690 (-5.3)	
	4月	10,499 (2.6)	-30,753 (-1.8)	-3,244 (-8.0)	
	5月	10,387 (2.6)	-45,105 (-2.7)	-4,715 (-11.8)	
	6月	12,189 (3.0)	-33,248 (-1.9)	-3,463 (-8.3)	
	7月	11,474 (2.8)	-38,298 (-2.2)	-3,351 (-7.9)	
	8月	10,974 (2.7)	-32,836 (-1.9)	-3,042 (-7.1)	
	9月	11,153 (2.8)	-28,572 (-1.7)	-2,375 (-5.6)	
	10月	10,700 (2.6)	-27,953 (-1.6)	-2,998 (-7.0)	
	11月	10,950 (2.7)	-31,859 (-1.9)	-2,850 (-6.7)	
	12月	10,401 (2.5)	-31,697 (-1.8)	-1,977 (-4.5)	
2021-2020年	1月	10,746 (2.6)	-41,862 (-2.5)	-2,574 (-5.8)	
	2月	10,850 (2.7)	-37,727 (-2.2)	-2,080 (-4.6)	
	3月	11,501 (2.8)	-19,022 (-1.1)	-2,102 (-4.3)	
	4月	12,859 (3.1)	-3,829 (-0.2)	-1,028 (-2.6)	
	5月	12,019 (2.9)	4,523 (0.3)	-165 (-0.4)	
	6月	10,673 (2.6)	1,924 (0.1)	-1,082 (-2.6)	

資料出所：厚生労働省「被保護者調査」より筆者集計



て増加し続けている。微減傾向が続いていた医療扶助も、2021年の5月以降に前年の同月を上回り、増加に転じた。

以前から増加していた高齢者世帯が、次第に介護扶助の受給世帯となっていくというように、これを高齢化の進展によるものととらえることもできるだろう。ところが、表7で見たように高齢者世帯数の増加は、伸び率にして0.5～1.6であったのに対し、介護扶助の伸び率は2.5～3.1と、高齢者世帯自体の伸び率を大きく上回るものとなっている。そして、減少し続けていた医療扶助も微増ながら増加に転じるようになった。これは、コロナ禍での自粛生活によるフレイルから、要介護状態に至る高齢者の増加と見ることもできるだろう。

### おわりに

以上のように、前稿に引き続き分析を行ってきた。最後に、これまでの分析を振り返っておこう。度重なる緊急事態宣言の発出や解除後も続く時短営業の要請や自粛生活が、労働力人口における休業者の高止まりとして現れており、2020年7月以降、非労働力人口の減少が、完全失業者の増加に振り替わる事態が続いていることが確認できた。

産業間での月間労働時間の推移を比較したところ、多くの産業でコロナ前の水準に戻る中、飲食サービス業等においてはコロナ以前の水準に戻らず、一般労働者、パートタイム労働者ともに大きな変化がなく、停滞したままである。

生活保護は、高齢者世帯と障害者世帯、その他の世帯とで受給世帯数が増えており、コロナ禍においても母子世帯の受給世帯は減り続けていることが確認された。その他の世帯には働ける人がいる世帯も含まれるため、稼働年齢層の生活保護受給者の増加を意味している。雇用の悪化は、確実に生活保護受給者を増やしている。

本稿では前回行った分析の続きの多くを断念し、労働力人口の推移、産業間の労働時間の比較、生活保護の受給に絞って分析を行った。すべての分析を引き継ぐ以前に、十分な資料収集の時間がとれなかったためである。今回取り扱うことの無かった分析も、引き続き資料を収集

し、分析結果と考察とを別稿に記したい。本稿が、感染症下での経済活動や雇用状況の記録となり、政策の応用へとつながる基礎研究となれば幸いである。

### 謝辞

本研究は下記の助成を受けて行われた。科学研究費助成事業基盤研究(C)「雇用・労働市場政策と社会保障制度の接点に関する研究」（課題番号18K01971）。本稿執筆にあたり、研究代表者の廣瀬真理子教授（大阪市立大学）と下平好博教授（明星大学）には、研究会を通して様々なご指導と温かいご助言とをいただいたことをここに記し、感謝の意をお伝えします。

- 1 小淵高志「新型コロナウイルス感染拡大期における雇用と労働」『保健福祉学研究』（第19号、pp.29～43）東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科（2021年3月発行）
- 2 NHK スペシャル「コロナ危機 女性にいま何が」（2020年12月5日放送）  
<https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQLP3/episode/te/JPG53JR2N6/>（2021年10月16日閲覧）
- 3 新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT 共同調査（2021年10月16日閲覧）  
<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/collab/nhk-jilpt/index.html>

## **Employment and labor during the spread of COVID-19 infection (2)**

Obuchi TAKASHI

### Abstract

The spread of the new coronavirus has stagnated Japan's economic activities and has a great impact on employment and labor. What kind of impact did the government's refraining from going out and requesting leave have on the economy and society?

Analysis of the labor force population the vulnerability of non-regular employment. In contrast, regular employment is increasing as dismissals progress.

It was confirmed that the number of households with life protection is increasing in elderly households and households with disabilities, and that the number of mother-child households is also decreasing in Corona. The number of welfare recipients in the working age group is increasing.

This paper considers employment and labor during the spread of the new coronavirus infection.

**Key word** : COVID-19 infection, employment, labor